

2015年12月10日 全6頁

# スペイン総選挙の注目点と経済の課題

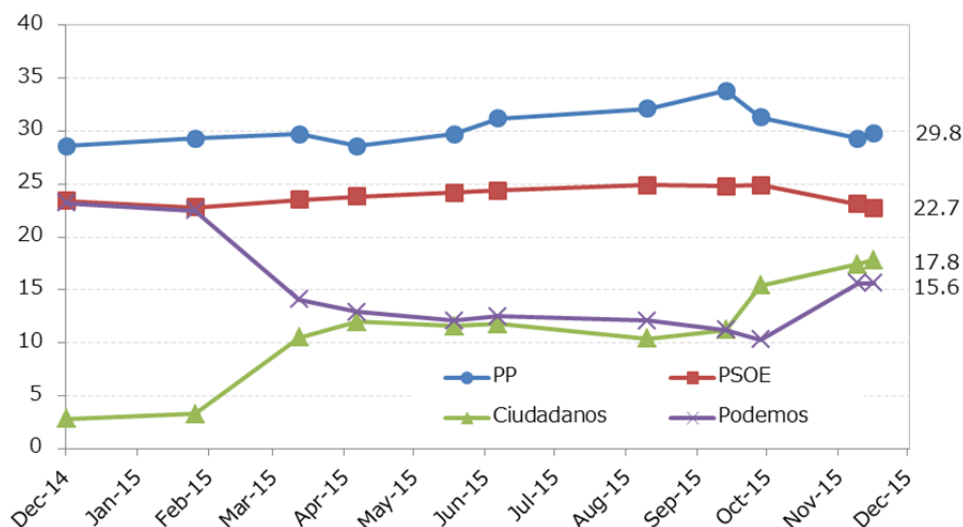
経済調査部  
研究員 新居 真紀

## [要約]

- 12月20日にスペインで任期満了に伴う総選挙が実施される。12月に行われた最新の世論調査によれば、マリアノ・ラホイ現首相率いる保守派の国民党（PP）が最も優勢となっており、二位に最大野党で中道左派の社会労働党（PSOE）が付けている。これに続くのが新党で中道右派のシウダダノスで、同党はここ一年で支持率が急上昇しており、今回の選挙における注目点の一つとなっている。一方、新党で左派のポデモスは2015年初めをピークに支持率は伸び悩んでいる。こうした状況下、いずれの政党も単独での過半数獲得は難しい状況にある。
- スペインの実質経済成長率は2012年4Qに底を打って以来好調であるが、現ラホイ政権は単独政権を維持するほどの支持を得られていない。その理由の一つに、失業率や財政等が依然として金融危機前の水準まで改善しておらず、国民がこれまでの緊縮策の成果を実感できていないことがある。
- 単独政党による安定的な政権運営が続いてきた同国にとって、連立の実現可能性は未知数である。EUの統合深化や、緊縮政策を続ける中でどれだけ経済成長を促す政策の度合いを高めるかといった面で、各党の温度差を埋めることは次期政権にとって厄介な問題となる。総選挙結果とその後の政権樹立への動向が注目されるが、安定的な連立政権の実現には各党の歩み寄りが必要となりそうだ。

12月20日にスペインで任期満了に伴う総選挙が実施される。NC Report社が今月に入ってから行った最新の世論調査によれば、マリアノ・ラホイ現首相率いる保守派の国民党（PP）が最も優勢となっており、二位に最大野党で中道左派の社会労働党（PSOE）が付けている。これに続くのが新党で中道右派のシウダダノスであるが、同党はここ一年で支持率を大きく伸ばしており、この総選挙における焦点の一つとなっている。一方、新党で左派のポデモスは2015年初めをピークに支持率が伸び悩んでいる。単独政党での過半数獲得が難しい状況にある今回の総選挙だが、その注目点とスペイン経済の課題についてまとめた。

図表 1 主要政党支持率の推移 (%)

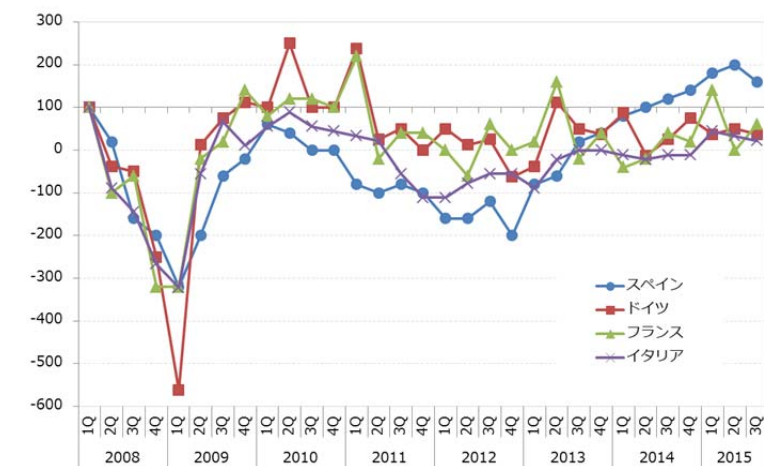


(出所) NC Report 資料より大和総研作成

## 今回の総選挙までの経緯

1975年にフランコ独裁政権が終わり、その後のスペインではPPとPSOEの二大政党が国政を担ってきた。現ラホイ政権は、前回2011年11月の総選挙でPPが下院350議席のうち過半数かつ過去最多の議席数である186議席を獲得、当時のサパテロ首相率いるPSOEに勝利して景気後退の最中での発足となった。このときPPが圧倒的な支持を得た背景には、金融危機後の回復途上で2010年の欧州債務危機により経済が再び落ち込み、サパテロ政権に対する国民の不満が高まったことがある。国民の期待を集めて始まったラホイ政権であったが、発足時から課題が山積し、特に不動産バブル崩壊後の不良債権の拡大、高失業率や巨額の財政赤字は深刻な状況にあった。当初、ラホイ氏の公約は脱緊縮路線に沿ったものであったが、実際の政権運営はサパテロ政権の政策を踏襲した内容となった。金融改革や年金、医療、教育分野を除く歳出削減、所得税率や付加価値税率の引き上げ等により実質GDP成長率はしばらく低下を続けたが、2012年4Qに底を打ってから急回復した。2015年3Qは前期比+0.8%と前の期に比べて減速したものの未だ高成長を維持している。図表2からもわかるとおり、スペインの現在の好調ぶりは過去の落ち込みが著しかったことの反動という側面もあるが、消費がけん引役となってユーロ諸国の中では好調に推移している。その一方でラホイ政権は単独政権を維持するほどの支持は得られていない。2015年5月に行われた統一地方選挙では13自治州のうちPPが過半数を獲得できたのはわずか3州にとどまり惨敗に終わった。失業率や財政が依然として金融危機前の水準まで改善しておらず、国民がこれまでの緊縮策の成果を実感できていないことや、汚職疑惑が浮上したこと等が要因と考えられる。ラホイ政権は次期政権を見据えて、200万人の雇用創出や、所得税の減税、大家族への補助金給付の拡大等を公約に掲げている。対する最大野党のPSOEは、低所得世帯向け支援等を公約に掲げ4年ぶりの政権奪還を狙う。

図表 2 実質 GDP 成長率 (2008 年 1Q=100)

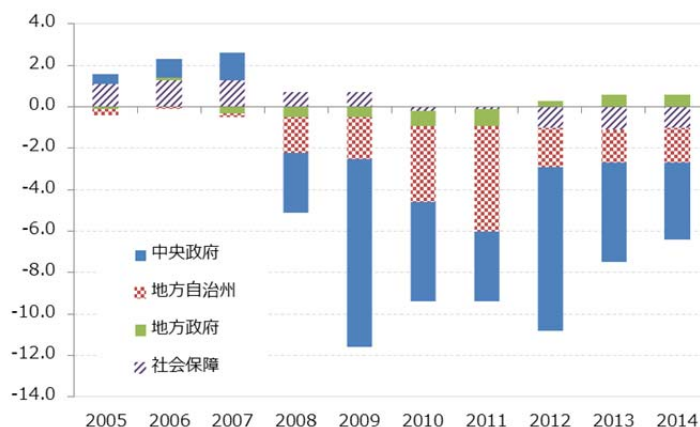


(出所) Haver Analytics より大和総研作成

## 財政赤字目標達成には不透明感

スペインでは財政赤字対 GDP 比率を 2016 年までに EU の安定成長協定の基準である 3%以内とすることを目標に掲げている。近年の財政赤字はこの目標値に向かって緩やかに縮小し、2014 年は同 5.8%となった。ラホイ政権は 2015 年 5 月の “Stability Programme Update 2015-2018” の中で、2015 年に同 4.2%、2016 年に同 2.8%に縮小させる見通しを示している。ただし、これについて欧州委員会は、10 月 12 日にスペインの 2015 年、及び 2016 年予算案が、EU の安定成長規律に違反する可能性があるとして、次期政権に対して 2016 年予算案の是正を求めている。2016 年予算案でラホイ政権は、公務員賃金引き上げや公的年金支給額引き上げなどを盛り込み、緊縮財政からの脱却を印象づけている。なお、財政赤字目標達成の根拠に、景気回復による税収拡大や失業給付の減少等を挙げ、赤字幅を 150 億ユーロ程度削減することができるとしているが、その実現にはやや不透明感がある。

図表 3 財政収支対 GDP 比率 (%)



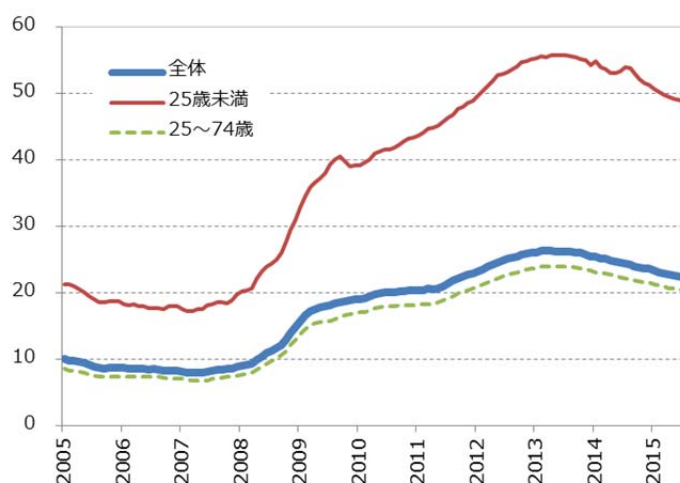
(出所) Eurostat より大和総研作成

## 失業率は高水準が続く

特に回復が軽微にとどまっているのが失業率である。その根底には、建設等の景気に左右されやすい産業の比率が高いことに加えて、解雇規制、正規及び非正規労働者間の格差などスペイン特有の問題がある。こうした状況下、サパテロ政権下の2010年には非正規雇用の契約期間を2年までとし、企業に正規雇用への転換を義務化した。さらに、失業者を雇用した企業に対しては期限付きで社会保障料の軽減を実施した。ラホイ政権時代に入ってから正規労働者を手厚く保護してきた高額な解雇補償金を引き下げ、雇用の流動化を図った。また、集団解雇時には労働裁判所への提示を不要とした。

しかし、こうした諸政策も景気回復が未だ不十分であることもあり、雇用を拡大させるには至っていない。スペインでは自動車産業を中心に雇用の回復がみられ、全体の失業率は2013年半ばをピークに若干改善したものの、未だ20%を上回っている。これはユーロ圏内ではギリシャに次ぐ高さであり、また特に若年層（15～24歳）における失業が著しい。政府によれば、同国の失業率は2015年下期に22.4%、2016年には19.7%まで低下するとの見通しを示しているが、そのためには特に若年層の就業を促す長期的な構造改革が求められている。

図表4 失業率の推移 (%)



(出所) Eurostat より大和総研作成

## 経済見通し

今後は賃金上昇率の伸び悩みやそれに伴う消費への影響、さらに難民問題や新興国需要の縮小といったさまざまなリスクが想定される。スペイン政府は実質GDP成長率見通しについて2015年を3.3%、2016年を3.0%、欧州委員会は2015年を2.8%、2016年を2.6%としており、景気回復はやや減速する予想になっているが、下振れするリスクがあるといえる。

## 難民問題の影響

ラホイ政権下ではシリア等からの難民受け入れについては比較的前向きな姿勢をとっており、ドイツ、フランスに次ぐ規模の受け入れに同意した。経済が回復途上にあるとはいえ、高失業率が続く同国にとって労働力の確保というメリットの享受は限られ、負担は小さくはないだろう。11月13日のパリでの連続テロを受けて、そうした立場への風向きが変わる可能性も報じられていたが、今のところ目立った議論や支持率の変動は見られず、今回の総選挙においてはそれほど大きな争点にはなっていないようである。

## 新党の躍進と連立政権樹立の可能性

前回の総選挙から勢力構図に大きな変化をもたらしたのが、二つの新興勢力の出現であり、今回の注目点となっている。左派のポデモスはギリシャの SYRIZA と結びつきが強く、2014年の結党以来国内の経済格差是正や反緊縮財政を主張し、最低賃金の引き上げや、年金受給開始年齢引き下げ等を掲げている。ポデモスの支持率は一時、ラホイ政権への失望感の高まりから押し上げられたが、2015年初頭をピークに伸び悩んでいる。従来 of 緊縮政策に極端に逆行するポデモスの政策が国民には受け入れ難く、また SYRIZA の政策をめぐる混乱がポデモスにとっての先行事例となって支持離れを促したと考えられる。

ポデモスへの支持の陰りと反比例するように、もう一つの新党である中道右派のシウダダノスが勢いを増している。同党は2005年にカタルーニャ州で結成された政党で、主要政党の中では PP が掲げる経済政策に最も近く、親欧州派であり、新自由主義と社会民主主義の立場をとっている。具体的には、正規・非正規雇用の二極化是正や失業者の就業支援、企業負担軽減等の政策を掲げている。

足元の政党支持率を見る限り、今回の総選挙での主要4政党は、いずれも単独での過半数獲得が難しい状況にある。そのため、PP とシウダダノス、PSOE とポデモス、PSOE とシウダダノスあるいは PP と PSOE という大連立政権の樹立のほか、いずれの連立も不成立となり再び総選挙が行われるといったさまざまなシナリオが考えられるが、これまで単独政党による安定的な政権運営が続いてきた同国にとって連立政権の実現可能性は未知数である。

ラホイ首相は PP とシウダダノスとの連立の可能性を示唆している。経済政策の面では従来の財政健全化の方針は維持しつつ減税を公約に掲げる等、大きな相違はみられない。しかし、シウダダノスはラホイ氏を党首とすることに批判的であるため、連立の実現は総選挙の結果と PP 側の交渉次第となるだろう。

いずれの政党の組み合わせで連立政権が実現した場合にも、財政規律の維持は今後も進められることが想定される。その理由の一つは、EU との関係性を良好に保つためである。ギリシャが財政規律を破棄して失敗に終わったという事例からも、今後のスペインの財政健全化路線は大きく変わらないだろう。ただし、PP とシウダダノスの連立政権に比べて PSOE とシウダダノス、

PSOE とポデモスの組み合わせの順でより経済成長に力点を置き、緊縮緩和の程度は大きくなると思われる。また、PP と PSOE の大連立政権実現の可能性は今のところ低いとされている。EU の統合深化や、緊縮政策を続ける中でどれだけ経済成長を促す政策の度合いを高めるかといった面で、各党の温度差を埋めることは次期政権にとって厄介な問題となる。総選挙結果とその後の政権樹立への動向が注目されるが、安定的な連立政権の実現には各党の歩み寄りが必要となりそうだ。

なお、今回の総選挙ではカタルーニャ州の独立問題<sup>1</sup>に与える影響も注目される。いずれの主要政党もカタルーニャ州の独立には反対の立場を示しているが、自治権という側面においては若干の差がある。右派寄りの PP やシウダダノスは再中央集権化を進める方針を示しており、一切独立を認めないスタンスである。この 2 党が連立を組んだ場合、中央政府とカタルーニャ州との対立はますます先鋭化するだろう。一方、自治権の拡大を提唱する PSOE がポデモスと連立を組むことになれば、話し合いの余地が生じる可能性はある。9 月 27 日に行われたカタルーニャ州議会選挙では、独立を支持する 2 つの政党の合計議席数が 135 の総議席数のうち 72 議席と過半数を得た。しかし、同じ独立に賛成する 2 政党においても州知事候補について意見が分かれる等、結束が弱い。さらに、metroscopia 社の世論調査によればそもそも住民の過半数がスペインに残留することを望んでいるため、先行きは不透明である。

---

<sup>1</sup>カタルーニャ州の経済規模はスペイン全体の約 18% を占めており最も大きな税収源となってきたが、中央政府によって徴収される税収が同州に再分配される額を上回っていることが、独立機運を高めた最大の理由とされる。スペイン政府は、財政健全化継続の必要性や他の自治州への地域主義の波及といった観点から独立に反対している。